

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

<b>事業名</b>	栄養教諭を中核とした食育推進事業		<b>担当部局</b>	スポーツ・青少年局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21年度・平成25年度		<b>担当課室</b>	学校健康教育課		学校健康教育課長 大路 正浩	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり Ⅱ-4 健やかな体の育成及び学校安全の推進			
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	学校給食法第10条		<b>関係する計画、 通知等</b>	第2次食育推進基本計画 (平成23年3月31日食育推進会議決定) 教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	健全な食生活は人が生きていく上での基本であり、児童生徒の学力の向上や心身の安定にも不可欠なものである。このため、学校における食育の推進を通して、子どもに食に関する正しい知識や望ましい食習慣、食を選択する能力を身に付けさせる。また、食を通じた地域等の理解、食文化の継承、自然の恵みや勤労の大切さなどの理解を図る。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	①栄養教諭を中核とした食育推進のための実践的な取組について全国で展開する事業(地域食育推進事業)を実施するとともに、②食育推進のための体制整備等を支援する退職栄養教諭・学校栄養職員等からなる食育支援者を配置する(食育支援者派遣事業)。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	134	94	76.6	87.6	0.0
		繰越し等	△ 8	△15	△4		
		計	-	-	-		
	執行額	126	79	72.6	87.6	0.0	
	執行率 (%)	80	53.8	59.7			
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	食育に関心を持っている国民の割合	成果実績	%	70.5	72.3	74.2	90以上
		達成度	%	78.3	80.3	82.4	
	朝食を欠食する国民の割合(小学校5年生) 【参考】H12:4.1%、H17:3.5% (なお、H21・H23・H24は調査を行っていない。)	成果実績	%	1.5	—	—	0
達成度		%	63	—	—		
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①食育推進事業実施地域	活動実績 (当初見込み)	回	44 (47)	40 (25)	44 (25)	— (25)
		②食育支援者派遣事業実施地域	活動実績 (当初見込み)	部	6 (15)	9 (18)	10 (19)
<b>単位当たり コスト</b>	①970,808(円/地域)		算出根拠	単位当たりコスト=42,715,530円(地域食育推進事業支出額)/44(実施地域数)			
	②1,557,651(円/地域)		算出根拠	単位当たりコスト=15,576,512円(食育支援者派遣事業支出額)/10(実施地域数)			
<b>平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳</b>	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	<b>主な増減理由</b>			
	諸謝金	15.5百万円	0.0百万円	平成25年度限りで廃止			
	職員旅費	0.2百万円	0.0百万円				
	委員等旅費	5.3百万円	0.0百万円				
	教職員研修費	1.8百万円	0.0百万円				
	初等中等教育等振興事業委託費	64.8百万円	0.0百万円				
	計	87.6百万円	0.0百万円				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、栄養教諭や、食育支援者を活用し、全国的に実践的な取組を実施することで、食育推進基本計画に基づいた食育の推進を図る事業であり、国として実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募を実施しており、その妥当性や競争性を確保した。また、委託・委嘱に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックしている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	食育支援者派遣事業実施地域数は、当初見込みを下回っているが、食育に関心を持っている国民の割合は毎年増えており、成果目標に向かっては、着実に進展している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・予算の執行状況に係る点検方法については、事業完了報告書等の証拠書類により適切な執行が行われているか確認している。</p> <p>・事業の当初見込みと活動実績に乖離が見られるため、翌年度の予算規模・事業内容については、各年度の執行状況等を踏まえ、より効率的・効果的なものとなるよう、十分に検討する必要がある。</p>					
	<b>外部有識者の所見</b>					
外部有識者による点検対象外						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
事業全改善の抜本的	<p>1. 事業評価の観点: 本事業は、学校における食育の推進を通して、子どもに食に関する正しい知識や望ましい食習慣、食を選択する能力を身に付けさせ、また、食を通じた地域等の理解、食文化の継承、自然の恵みや勤労の大切さなどの理解を図る事業であり、予算執行状況及び類似事業の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見: 当該事業は、概ね計画通りに予算執行されたものと考えられるが、更なる事業の効率化を目指し、他の類似事業と事業の整理統合等を図るべきである。</p>					
	<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
廃止	当該事業は、事業効率化の観点から、「スーパー食育スクール事業」に整理統合し、平成25年度をもって廃止する。					
<b>備考</b>						
<p>○第2次食育推進基本計画(平成23年3月31日 食育推進会議決定)  <a href="http://www8.cao.go.jp/syokuiku/about/plan/index.html">http://www8.cao.go.jp/syokuiku/about/plan/index.html</a></p> <p>○教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)  <a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/index.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/index.htm</a></p> <p>○「栄養教諭を中核とした食育推進事業結果報告書(平成24年度)」をHP上に掲載予定。</p>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
	平成22年	0102	平成23年	0331	平成24年	0347

文部科学省  
59.7百万円

職員旅費 0.1百万円  
教職員研修費 1.3百万円 } を含む

①地域食育推進事業栄養教諭を中核とした食育推進のための実践的な取組について全国で展開する事業を実施するとともに、②食育推進のための体制整備等を支援する退職栄養教諭・学校栄養職員等からなる食育支援者を配置する。

【公募・委託】

A. 教育委員会(全16機関)  
21.1百万円

※再委託あり

B. 教育委員会(全28機関)  
21.6百万円

※再委託なし

地域食育推進事業の実施

【公募・委嘱】

D. 教育委員会(全10機関)  
15.6百万円

食育支援者派遣事業の実施

【再委託】

C. 教育委員会(全41市町村)  
13.6百万円

市町村に再委託して地域食育

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

(宮城教育委員会の例)

文部科学省

【公募・委託】

A. 宮城教育委員会  
0.9百万円

【公募・再委託 全2市町教育委員会 0.6百万円】

C. 大崎市  
0.3百万円

蔵王町  
0.3百万円

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.北海道教育委員会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
再委託費	市町村に再委託して地域食育推進事業を実施	3.5			
旅費	食育推進検討委員会講師等旅費	0.5			
その他	講師謝金、会場借料等	0.1			
計		4.1	計		0.0
B.福島県教育委員会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	食育推進コーディネーター研修会講師等旅費	0.7			
消耗品費	研修会等消耗品費	0.4			
その他	会場借料、資料印刷費等	0.2			
計		1.3	計		0
C.小林市教育委員会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	※1件百万円未満のため省略				
計		0.0	計		0.0
D.愛知県教育委員会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	検討委員会出席謝金等	3.0			
その他	委員会出席旅費、印刷製本費等	0.4			
計		3.4	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地域食育推進事業(再委託あり)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道教育委員会	給食センター見学会や食育啓発資料の作成・配布等を行った。	4.1	委嘱	—
2	愛媛県教育委員会	食育啓発のための栄養教諭公開授業開催や地場産物活用状況調査等を行った。	1.8	委嘱	—
3	宮崎県教育委員会	地場産物を活用した体験活動の実施や他の都市への視察等を行った。	1.4	委嘱	—
4	香川県教育委員会	食育推進フォーラムの開催や地場産物活用状況調査を行った。	1.3	委嘱	—
5	青森県教育委員会	食に関する指導の実施状況についてアンケート調査や食育実践発表会等を行った。	1.2	委嘱	—
6	愛知県教育委員会	栄養教諭スキルアップセミナーの開催や食育指導の実践事例集作成等を行った。	1.2	委嘱	—
7	岐阜県教育委員会	食育講演会や研修会開催や地域講師を招いての栽培指導及び支援を行った。	1.1	委嘱	—
8	徳島県教育委員会	食育実践発表会や食育講演会の開催等を行った。	1.1	委嘱	—
9	山形県教育委員会	栄養教諭による学校における食育の取組みの事例発表会等を開催した。	1.1	委嘱	—
10	福井県教育委員会	特産物を使用した調理実習や学校給食調理コンテスト等を行った。	1.1	委嘱	—

B. 地域食育推進事業(再委託なし)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県教育委員会	栄養教諭の資質向上のために、講演会や研修会を開催した。	1.3	委嘱	—
2	長崎県教育委員会	PTAと連携しての料理教室開催や食育指導の公開授業を行った。	1.3	委嘱	—
3	武雄市教育委員会	地場産物の産地見学研修会や体験学習・郷土料理教室等を行った。	1.3	委嘱	—
4	大分県教育委員会	食育講演会や保護者を対象とした料理教室の開催、食育啓発資料の作成等を行った。	1.2	委嘱	—
5	奄美市教育委員会	食文化について学ぶ食育講演会開催や食育指導用教材の作成。	1.1	委嘱	—
6	奈良県教育委員会	食物アレルギーに関する講習会開催や食育啓発資料の作成等を行った。	1.1	委嘱	—
7	南城市教育委員会	農産物栽培体験や地域の食材を活かした献立のリーフレット作成を行った。	1.1	委嘱	—
8	日高川町教育委員会	郷土料理教室を開催し、地元のお年寄りからの食文化の継承を図った。	1.1	委嘱	—
9	輪島市教育委員会	地場産物や旬の食材を活かした給食試食会開催や親子料理教室を行った。	1.0	委嘱	—
10	小平市教育委員会	校内菜園や学童農園での栽培活動体験や食育推進研修講演会開催等を行った。	1.0	委嘱	—

C. 地域食育推進事業(再委託)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	小林市教育委員会	農作業体験活動、親子料理教室や食育講演会等を行った。	0.9	委嘱	—
2	愛南町教育委員会	食育指導の公開授業や郷土料理・地域食材の調査等を行った。	0.9	委嘱	—
3	矢掛町教育委員会	学校給食コンテストや親子一緒に給食試食会の開催等を行った。	0.7	委嘱	—
4	琴浦町教育委員会	梨の栽培や稲刈り体験、アレルギー対応食協議会開催等を行った。	0.5	委嘱	—
5	三川町教育委員会	児童生徒の食に対する興味を高めるため、地場産物を利用したレシピの教材化等を行った。	0.5	委嘱	—
6	忍野村教育委員会	学校農園での収穫体験、料理講習会の実施や食育通信の発行等を行った。	0.5	委嘱	—
7	尾花沢市教育委員会	発達段階に応じた食育指導に関する研究や農業体験活動等を行った。	0.5	委嘱	—
8	おおい町教育委員会	特産物・郷土料理の研究や調理体験会等を行った。	0.4	委嘱	—
9	南部町教育委員会	調理講習会や給食試食会、食育講演会の開催を行った。	0.4	委嘱	—
10	小菅村教育委員会	学園祭展示における食育発表や学校給食をより充実させるための郷土食研究	0.4	委嘱	—

D. 食育支援者派遣事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛知県教育委員会	食育支援者を10校へ派遣し、給食時間の指導等を行った。	3.4	委嘱	—
2	北海道教育委員会	食育支援者を11校へ派遣し、経験の浅い栄養教諭の指導等を行った。	3	委嘱	—
3	愛媛県教育委員会	食育支援者を6校へ派遣し、食について興味関心を高める教材を作成した。	2.1	委嘱	—
4	大阪府教育委員会	食育支援者を6校へ派遣し、衛生管理の徹底等を全校的に促した。	1.7	委嘱	—
5	三重県教育委員会	食育支援者を3校へ派遣し、食品孝成や栄養素の数値を考慮した献立についての指導を行った。	1.5	委嘱	—
6	兵庫県教育委員会	食育支援者を5校へ派遣し、野菜を直に触らせるゲームを織り交ぜる授業方法等のアドバイスをを行った。	1.4	委嘱	—
7	香川県教育委員会	食育支援者を4校へ派遣し、衛生管理基準にそった給食調理場のあり方について指導等を行った。	1.3	委嘱	—
8	新潟県教育委員会	食育支援者を5校へ派遣し、肥満・アレルギーを持つ子供に対する指導方法に関するアドバイス等を行った。	0.7	委嘱	—

9	岩手県教育委員会	食育支援者を1校へ派遣し、豆腐づくりやにんじん堀を体験する機会を通して、食に関する関心を高めるなどした。	0.3	委嘱	—
10	島根県教育委員会	食育支援者を2校へ派遣し、経験の浅い栄養教諭に対する指導・助言等を行	0.2	委嘱	—